

平成29年度予算のポイント
(事業集)

目次

柱1 まちのにぎわいをつくる

- 大型集客施設の誘致 . . . 2
- 別所ゆめ街道の整備・活用 . . . 3
- 産業の振興 . . . 4
- ゴルフの振興 . . . 5

柱4 安全・安心なまちをつくる

- 空き家対策 . . . 15
- 消防団活動の充実 . . . 16
- 上・下水道の安定経営 . . . 17

柱2 多世代が交流するまちをつくる

- 生涯活躍のまち構想の推進 . . . 6
- 総合体育館と大型遊具のオープン . . . 7
- 若者・子育て世帯の定住促進 . . . 9

柱5 公共交通を守る

- 路線バスの充実 . . . 20
- 神戸電鉄粟生線の存続支援 . . . 21
- 新たな交通網づくり . . . 22

柱3 切れ目なく教育・子育てを支援する

- 幼保一体化の推進 . . . 10
- 学校環境の整備検討 . . . 13
- コミュニティ・スクール . . . 14

その他の重点事業

- 公共施設等総合管理計画の推進 . . . 23
- 一般廃棄物処理基本計画の策定 . . . 24
- 働き方改革 . . . 25

※各シートの事業費は、概算で表示しています。



「高速道路を活用した大型集客施設」の誘致により、若い女性をはじめ若者が魅力を感じ、働きたくなる雇用を創出するため、平成29年3月末までに基本構想を策定後、平成30年3月に同構想を市とともに推進するパートナーとなる事業者を選定します。
 また、高速道路を活用した大型集客施設を訪れる方々を市内へと誘導するため、周辺道路の整備やスマートIC構想の実現に向けた協議をあわせて進めます。

<基本構想における事業の方向性>

- ①広域的に人を引き寄せる魅力あるコンセプトエリアをベースに、地産地消施設を備えた『集客ゾーン』を設置
- ②高速道路の優位性を活かした企業ニーズのある『産業・流通ゾーン』として大規模な敷地を活用
- ③事業費については基本構想にて詰めていきますが、一般会計とは別に「特別会計」を新たに設置し、原則として独立採算を旨とします。

スマート IC
 ※現在、国へ「準備段階調査への箇所づけ」を要請中

	周辺道路の整備 (高木平田線 加佐草加野線 岩宮大村線)	スマートICの調査	パートナー(事業者)の選定
29年度事業費	2億4,429万円 (用地買収・整備工事)	1,070万円 (設置に向けた協議)	112万円
全体事業年次	H28~37年度	H28~33年度	



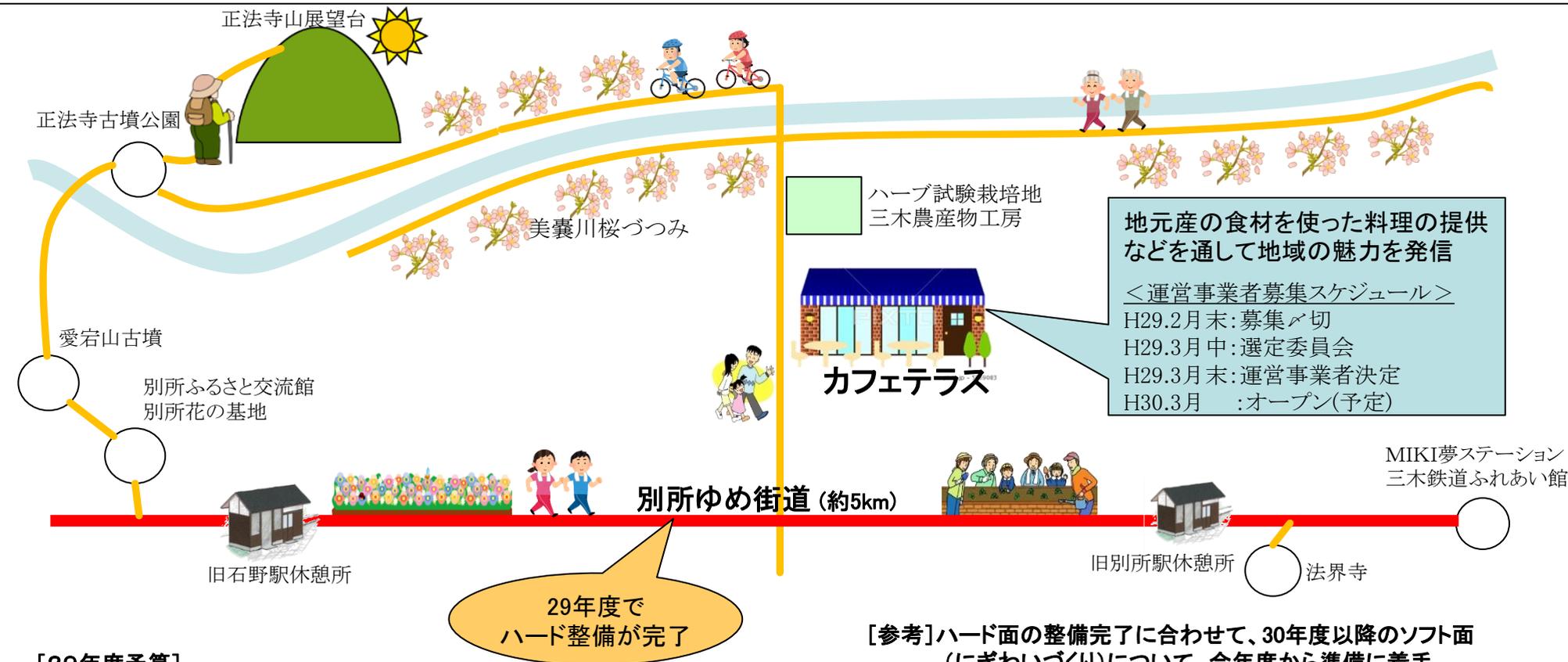
事業名

別所ゆめ街道の整備・活用

(まちづくり部道路河川課、豊かなくらし部縁結び課)

事業費:6,034万円

別所ゆめ街道は、三木の西の玄関となる別所地域の活性化、さらに市全域へのにぎわいの波及をめざしており、今後整備する「カフェテラス」を核に、地域の魅力を情報発信するとともに、農業の6次産業化も進めます。



[29年度予算]

	予算額	内容
工事費	4,500万円	花壇・ベンチ設置工事 等
施設等維持管理費	1,534万円	遊歩道、休憩所、農産物工房等管理経費

[参考]ハード面の整備完了に合わせて、30年度以降のソフト面(にぎわいづくり)について、今年度から準備に着手

にぎわいづくりのための仕掛け(案)
①カフェテラスと農産物工房が連携した6次産業化の推進
②ウォーキングイベント等
③オーナー制を導入した遊歩道整備
④レンタサイクルの実施

若年者の地元への就職を促進するとともに、中小企業の経営を支援し、起業を促進します。
また、農業経営をサポートし、市内産業の安定的な発展を図ることで、活力あるまちづくりを推進します。

中小企業の振興

- 中小企業奨学金返済支援 [新規]
(予算:200万円)
- 中小企業振興資金預託金 [拡充]
(予算:7億5,000万円)
- 中小企業経営力強化事業 [継続]
(予算:8,050万円)
 - ・中小企業への融資斡旋
 - ・起業家を支援するための利息補給
 - ・企業の設備投資に対する助成
- 中小企業サポートセンター事業 [継続]
(予算:1,846万円)
 - ・中小企業診断士による経営相談や問題解決

人材確保
財務状況改善
経営安定化

農業の振興

- 有害鳥獣対策 [新規・継続]
(予算:3,725万円)
 - ・鳥獣対策専門員の設置 [新規]
 - ・金網柵の設置 [継続]
 - ・狩猟免許取得費等の助成 [継続]
- 山田錦の増産支援 [継続]
(予算:1,425万円)
 - ・山田錦生産拡大に対する補助



農業の
安定的な発展

商工業の振興

- みきかなもんプロジェクト [拡充]
(予算:1,060万円)
 - ・三木金物海外進出戦略
 - ・三木金物のトータルコーディネート
- 女性起業家支援 [継続]
(予算:134万円)
 - ・創業の実現(市単独補助)
 - ・女性の活躍、空き店舗活用
- 商店街の活性化 [継続]
(予算:560万円)
 - ・マルシェの開催など

起業促進
市内経済活性
地場産業活性

西日本一ゴルフ場が多い三木市の特徴を活かした事業を展開し、「ゴルフのまち三木」を広くPRするとともに、産業の活性化につなげるため、ゴルフの振興を図ります。

①三木市のPR

「三木は女子プロが育つまち」という環境づくりを進め、三木市の知名度を高めます。

- 三木市レディースゴルフトーナメントの開催
→「トーナメントアシスタント」を市職員から育成し、市民協働によるトーナメントの開催をめざす
- 三木市レディースプロアマ大会の開催
- 日本スポーツマスターズ兵庫大会への協賛

②ゴルフ産業の振興

西日本一多いゴルフ場は三木市の基幹産業となっており、ゴルフ産業の振興を図ります。

- 市内ゴルフ場スタンプラリーの実施(4月～9月)
- 10,000人コンペの開催
- 10,000人コンペ決勝大会の開催
- 市民ゴルフ大会の開催(年5回)
- 市民ゴルフチャンピオン大会の開催(12月)
- 企業対抗ゴルフ大会の開催(12月)



③ジュニア育成

- ジュニアゴルフ教室の開催
- 小学生ゴルフ場体験事業
- スナッグゴルフ大会・講習会の開催
- ジュニアゴルファーラウンド事業(7月)



金物と酒米とゴルフのまち三木市

④市内ゴルファーの利用を促進

- プレミアム付きゴルフ場利用券の発行

	平成29年度	(参考)	
		平成28年度	平成27年度
対 象	市内在住・在勤者	どなたでも	どなたでも
申 込 方 法	往復はがき	先着順	往復はがき
購 入 数	1人1セット	1人2セット	1人1セット
販 売 数	1,000セット	2,000セット	5,000セット
うち市民への 販 売 数	1,000セット	約800セット	(不明)

27年度は国の交付金を活用したため、販売数が多くなっている

事業名

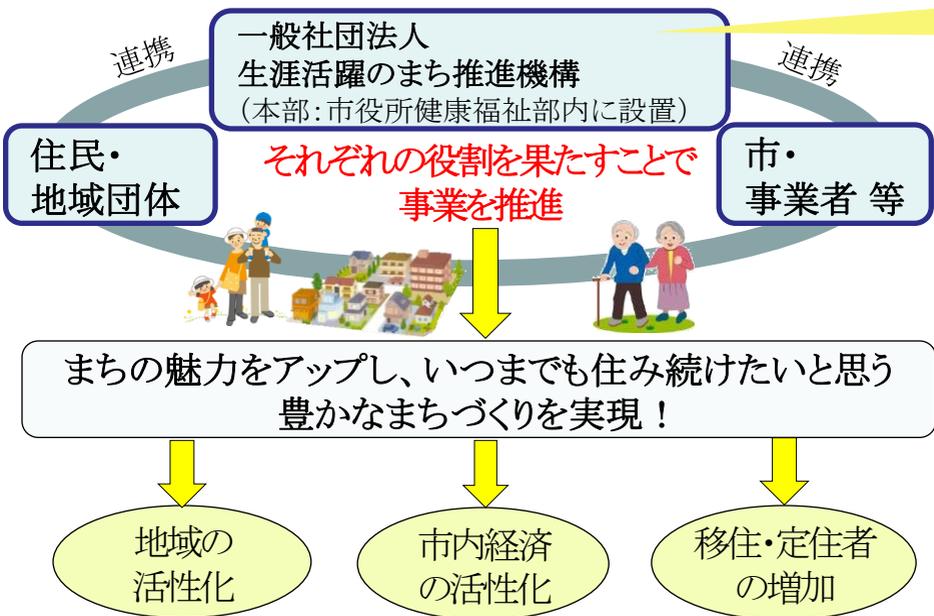
生涯活躍のまち構想の推進

(健康福祉部、豊かな暮らし部、市民ふれあい部、まちづくり部)

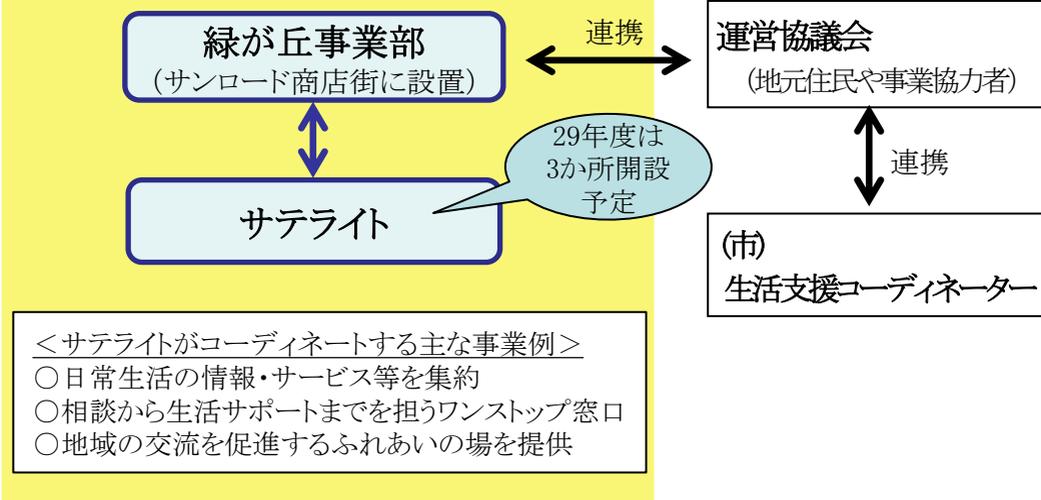
事業費: 2億9,180万円

29年度は、本格的に事業を開始するため、事業推進の主体となる「一般社団法人三木市生涯活躍のまち推進機構」の運営体制を整備し、事業の基盤づくりを着実に進めていきます。あわせて、市において各課が横断的に連携しながら各事業を進めることにより、一丸となって生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組を行っていきます。

事業の推進体制(イメージ図)



(モデル: 緑が丘地区で事業を展開)



予算内訳

〔市全体での取組〕

- 「生涯活躍のまち推進機構」の運営 320万円
- 三木市PR映像の放映 50万円
- 多世代交流イベント(みっきい夏まつり・さんさんまつり)の開催 1,400万円
- 24時間健康医療相談ダイヤルの開設 960万円
- 介護ファミリーサポートセンターの運営 850万円
- 成年後見支援センターの運営 1,100万円

予算内訳

〔緑が丘での取組〕

- モデルとなる集合住宅を駅前に整備
 - ・ 基本設計 1,000万円
 - ・ 用地取得費(債務負担) 2億2,000万円
- 緑が丘地区道路整備 1,500万円



事業名

総合体育館と大型遊具のオープン
(教育企画部文化スポーツ振興課、こども未来部子育て支援課)

事業費:18億7,420万円
(28年度からの継続事業)

まちのにぎわいづくりの拠点となる「総合体育館」と「大型遊具」が平成29年10月にオープンします。

平成29年10月オープン
(三木山総合公園内)

総合体育館



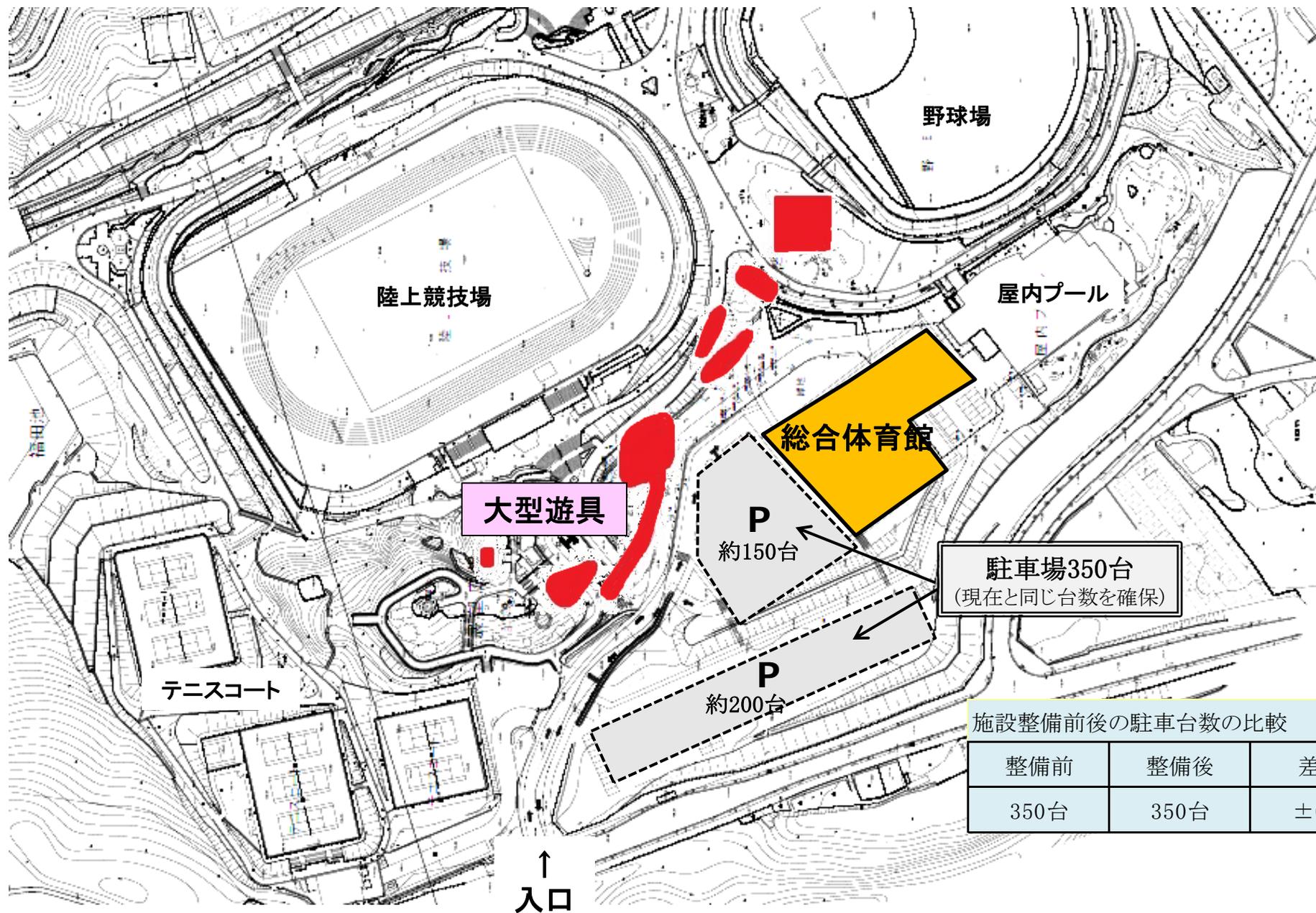
- 延床面積 約4,000㎡
- 観客席 約600席
- アリーナはバスケットコート2面分の広さ

大型遊具



夢があふれる遊びのアイテムがいっぱいの「大型複合遊具」に加え、大人から子どもまでが使える「健康遊具」を設置

(参考) 配置図



施設整備前後の駐車台数の比較

整備前	整備後	差引
350台	350台	±0台

市外の若者・子育て世帯の市内への転入を促進するため、住居の取得費や住宅リフォームの助成制度を拡充します(全市域を対象)。

住宅取得への助成

新規 新築住宅取得助成 (予算額:1,750万円)

【助成額】

25万円(1回限り)

【対象】

夫婦いずれかが40歳未満であって、市外から転入され、新たに住宅を取得された世帯
 なお、市外から転入された世帯は、下記の継続事業分と合わせて併用可

継続 固定資産税・都市計画税相当額の一部助成
 (予算額:4,100万円)

【助成額】

固定資産税等相当額(実績平均 約24万円)

【助成期間】

一般住宅の場合は新築後3年間、長期優良住宅(省エネ、耐震化住宅など)の場合は新築後5年間

【対象】

夫婦いずれかが40歳未満であって、住宅を新築又は購入された方(延床面積50㎡以上280㎡以下の家屋が対象)

リフォームへの助成

新規 転入者を対象 (予算額:100万円)

【助成額】

10万円(上限)

【対象】

夫婦いずれかが40歳未満であって、市外から転入され、住宅をリフォームされた世帯
 なお、市外から転入された世帯は、下記の継続事業分と合わせて併用可

継続 市内業者で施行された方を対象
 (予算額:1,000万円)

【助成額】

住宅改修費用の10分の1(20万円以上の工事)
 10万円を限度

【対象】

市内業者の施工により住宅をリフォームされた世帯
 (年齢制限なし)

平成29年度から3～5歳児の保育料の完全無償化を実施するとともに、待機児童の解消のために、保育士の確保や小規模保育施設の設置などを行い、子育て支援の充実を図ります。

幼保一体化に係る予算額



(単位:百万円)

施策		28年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (B-A)
1 児童数増加による運営費	民間	1,458	1,664	206
	公立	354	409	55
	計	1,812	2,073	261
2 保育料の軽減 (認可外保育所、市外幼稚園含む)		224	388	164
3 保育士の処遇改善		56	57	1
4 在家庭支援の充実		0	35	35
5 小規模保育施設(5か所)への補助		18	27	9
6 保育料無償化による給食費の補てん		2	24	22
7 保育士の人材発掘		17	11	△6
8 特定教育・保育施設評価・監査		5	5	0
合計(A)		2,134	2,620	486
うち一般財源ベース		954	1,304	350
0～5歳人口 (B)		3,306人 (H28.1末)	3,340人 (H29.1末)	34人
0～5歳の子ども一人当たりにかかる予算 (A/B)		64万5千円	78万4千円	13万9千円

約240人の待機児童を解消

3～5歳児の保育料無償化

(新規事業)

一時預かり保育事業

内容:週2回3時間程度の預かり保育
 場所:児童センターの1室を利用
 対象:6ヶ月～就学前の乳幼児
 定員:6名
 託児料:1,000円/回

リフレッシュや一息つきたい時にご利用いただけます。日々子育てに追われるお母さんたちを支援します。

子育て支援団体活動補助金

地域において自主的な子育て支援活動に取り組む団体を対象に補助

(対象経費)
 会議室使用料、資料コピー、消耗品費、チラシ制作費、講師謝礼など

(参考) 0～5歳の子どもの推移

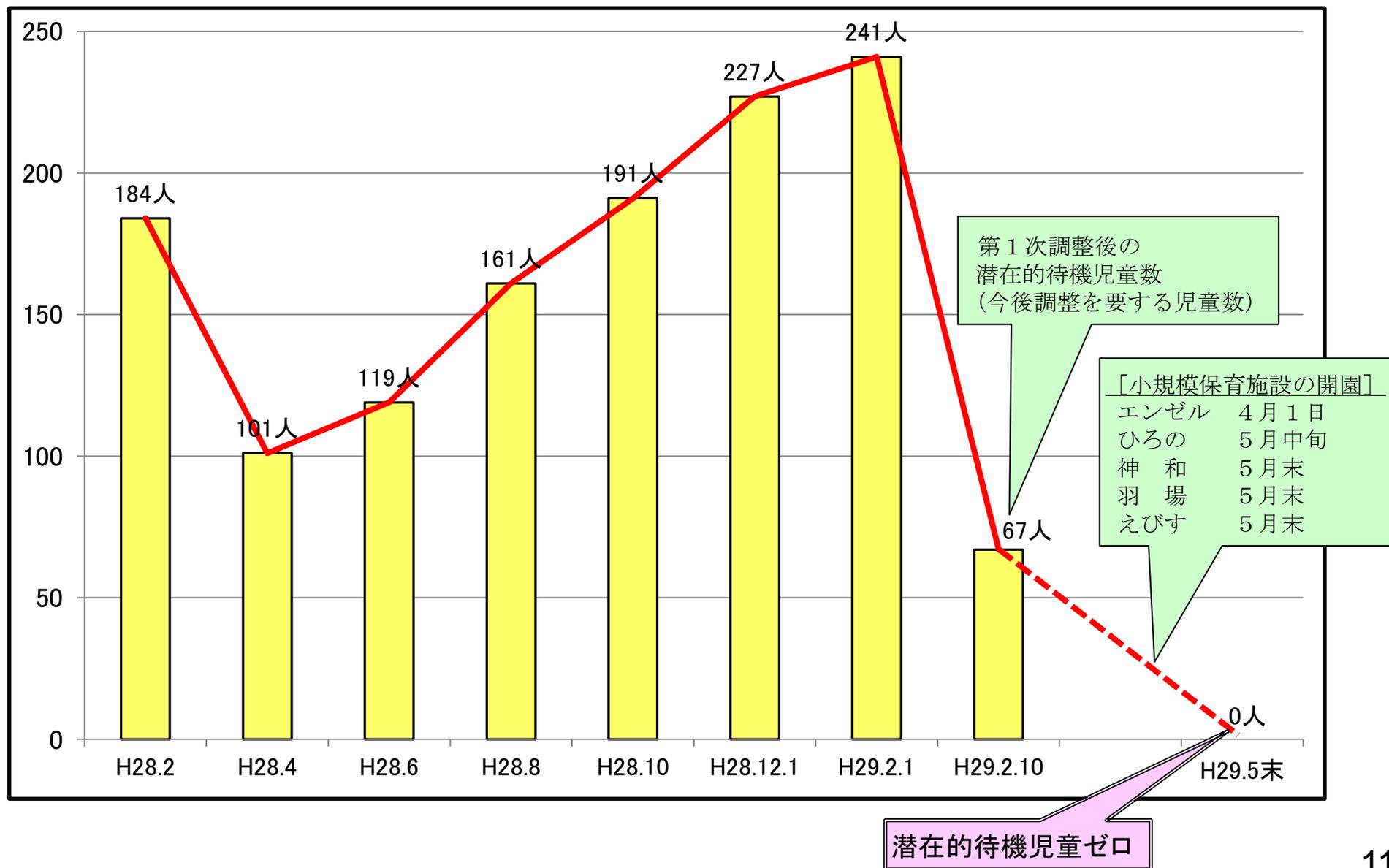
H27年 1月末 (A)	H28年 1月末 (B)	H29年 1月末 (C)	H28-H27 (B-A)	H29-H28 (C-B)
3,338人	3,306人	3,340人	△32人	34人

0～5歳の子ども1人にかかる予算額を約14万円増額

この1年で子どもの人数が増加

(参考) 潜在的待機児童の状況

(人)



三木市では、認定こども園などの教育・保育の質の向上及び運営の適正化を図り、よりよい就学前教育を行うため、第三者委員による評価及び専門官による監査を行っています。

評価のポイント

- ①小学校との連携内容
- ②教育・保育の内容の保護者への説明
- ③保育教諭の資質向上のための取組内容
- ④安全管理の取組内容
- ⑤地域の子育て拠点としての取組内容
- ⑥地域において子育て支援を行う団体との連携内容
- ⑦心の育ちを優先し、生きる力の基礎を育む教育・保育の内容
- ⑧異年齢集団での遊びや生活を通して社会性を培う教育・保育の内容
- ⑨自尊感情を育むとともに豊かな人権感覚を養う教育・保育の内容

監査のポイント

- ①法人及び施設運営(会計処理)の適正化
- ②適切な利用者支援の確保(安心・安全対策等)
- ③必要な職員の確保と職員処遇の充実
- ④地域における子育て支援の充実

2年間で全ての施設(22園)を対象に実施

	評価	監査
H27	11園	10園
H28	11園	12園

広報3月号及び5月号にてお知らせします

(参考)運営経費の比較

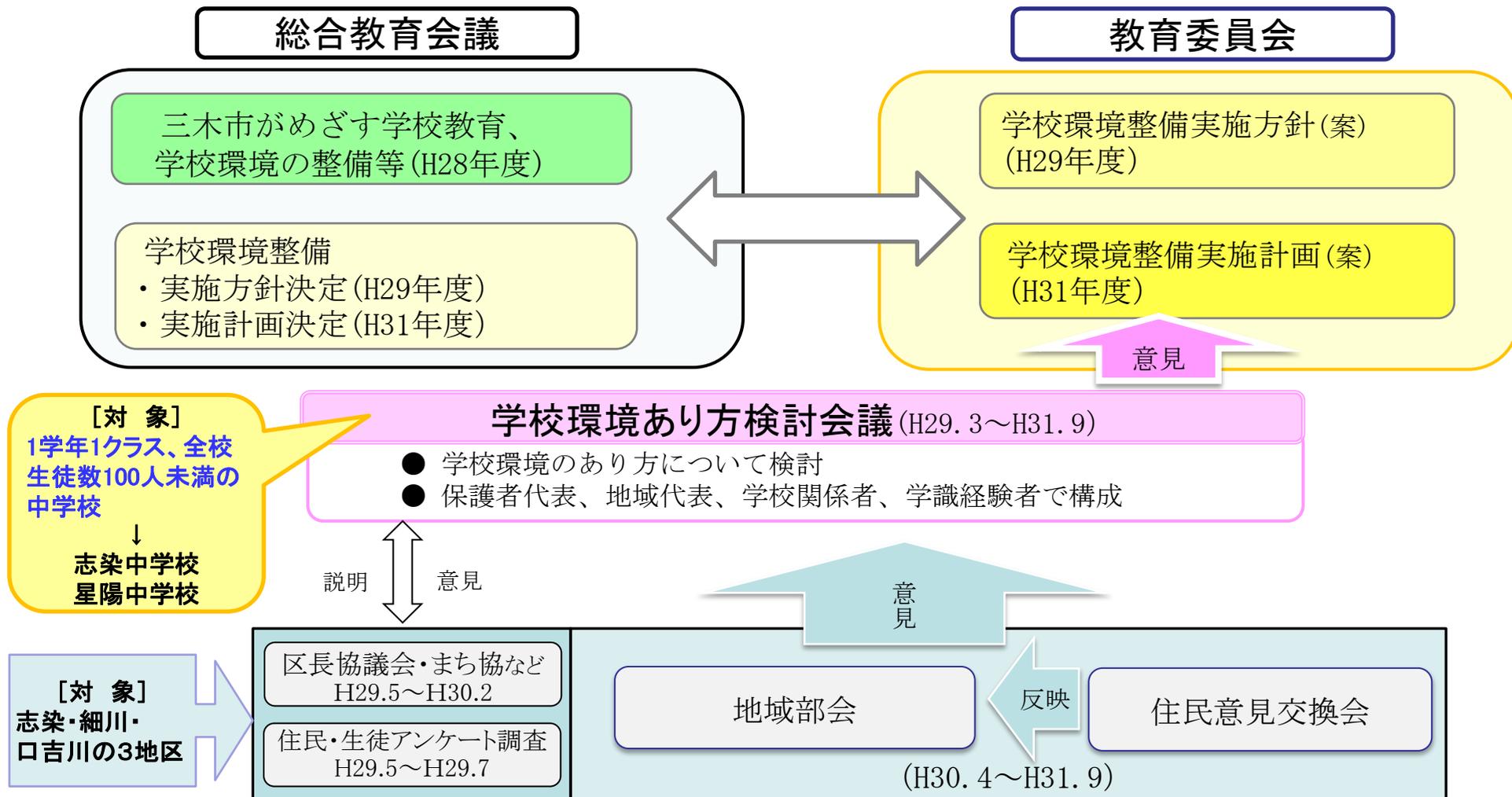
	民間認定 こども園 (A)	公立認定 こども園 ・保育所 (B)	差引 (A-B)
運営経費	16.6億円	4.1億円	12.5億円
うち一般財源(a)	7.6億円	3.6億円	4.0億円
受け入れ児童数(b) (H29.4月見込)	1,930人	480人	1,450人
1人当たりに必要な市の負担(a/b) (一般財源ベース)	39万円	75万円	△36万円

民間での運営により公立に比べ市の負担が1人当たり36万円軽減



総合教育会議での協議を受け、保護者、地域代表及び学識経験者による「学校環境あり方検討会議」を推進し、学校環境のあり方について検討します。

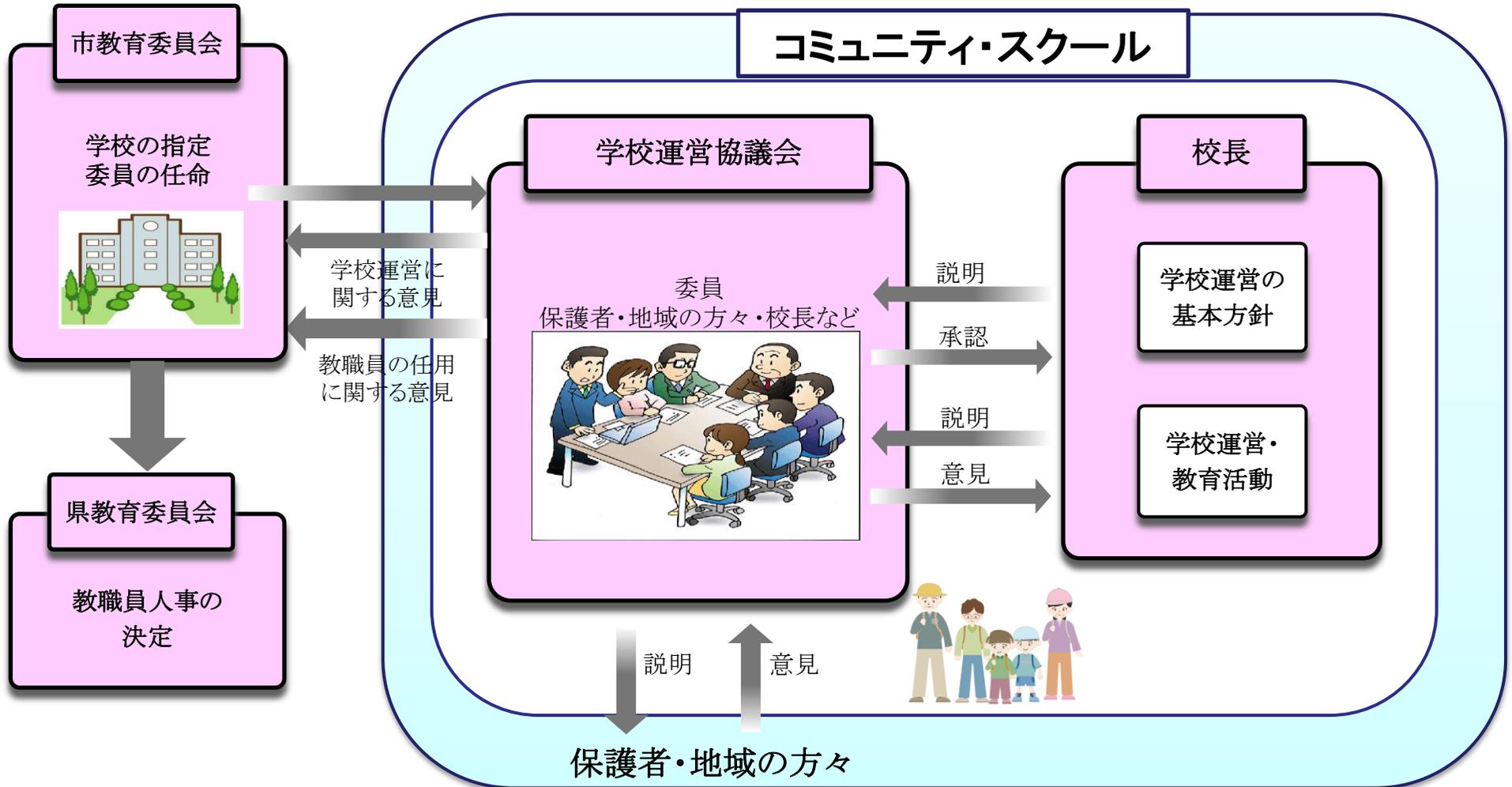
なお、検討においては、住民との意見交換会や次ページの「コミュニティ・スクール」なども活用しながら推進していきます。



「学校運営協議会」を設置したコミュニティ・スクールの導入に向け、モデル校を選定の上、調査・研究を進めます。

学校運営協議会制度は、地域住民や保護者が、学校運営の方針の承認等一定の権限と責任をもって学校運営に参画する仕組みで、この点が今までにない特徴です。

学校と地域が連携・協働し、当事者意識をもって子どもたちの成長を支えていく学校づくりを進めていくことが一番のねらいです。



三木市は、平成24年3月30日「三木市空き家等の適正管理に関する条例」を制定して、空き家対策に取り組んできました。その後、平成26年11月27日「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が公布され、特定空き家等危険な空き家対策について強化されました。

それを受けて三木市では、空き家の適正管理・有効活用などの課題解決に向けて、市内の空き家実態を把握します。調査は、市内全域を対象地域とし、各自治会に情報収集を依頼します。

＜空き家の現状＞

放置、管理不全、老朽化により危険な空き家が増加し、生活環境を阻害

＜空き家対策の課題＞

①危険な空き家の認定、②指導、③勧告、④命令、⑤代執行の要否については、空き家特別措置法に基づく専門委員会の判断が必要

＜空き家対策＞

危険な空き家を解消することにより、生活環境の向上をめざす

危険な空き家の調査

専門委員会

特定空き家の対策

各自治会に危険な空き家の情報収集を依頼

危険度調査結果を踏まえ、専門家による特定空き家の認定、空き家対策を協議

専門委員会による特定空き家の対策などを協議

住民代表・法務・不動産・建築・福祉などの専門家などで構成



消防団員の報酬が1万円未満の市町村については報酬の引上げを行うように消防庁から通知があったことを踏まえ、近隣市との均衡を考慮し、消防団員の処遇改善を図るため、団員報酬の改正などを行います。

① 消防団員報酬の改正

「部長」「班長」「団員」の階級を対象に引上げ

[現行] 年 8,400円

[改正] 年 10,800円 (+2,400円)

② 「専任分団長」の明確化

専任分団長を分団長格として位置づけることで、指揮命令系統の充実及び円滑な団運営を構築

階級 分団長 報酬 年 36,000円(分団長と同額)

<北播磨地域の消防団員階級の報酬>

		団員報酬
北播磨平均 (4市1町・三木市除く)		9,840円
三木市	H28(現行)	8,400円
	H29(改正後)	10,800円

<運営費・交付金を加味した1人当たりの報酬>

北播磨平均 (4市1町・三木市除く)		14,442円
三木市	H29(改正後)	14,602円

同水準へ

<北播磨地域の消防団員1人当たりの運営費・交付金>

		運営費・交付金
北播磨平均 (4市1町・三木市除く)		4,602円
三木市		3,802円



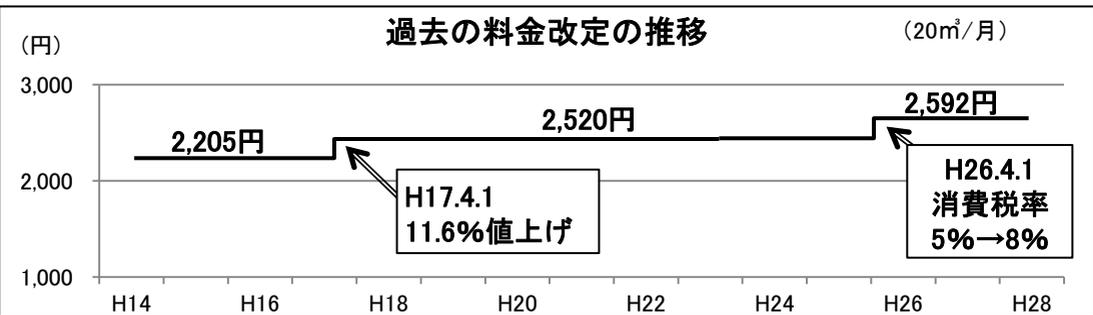
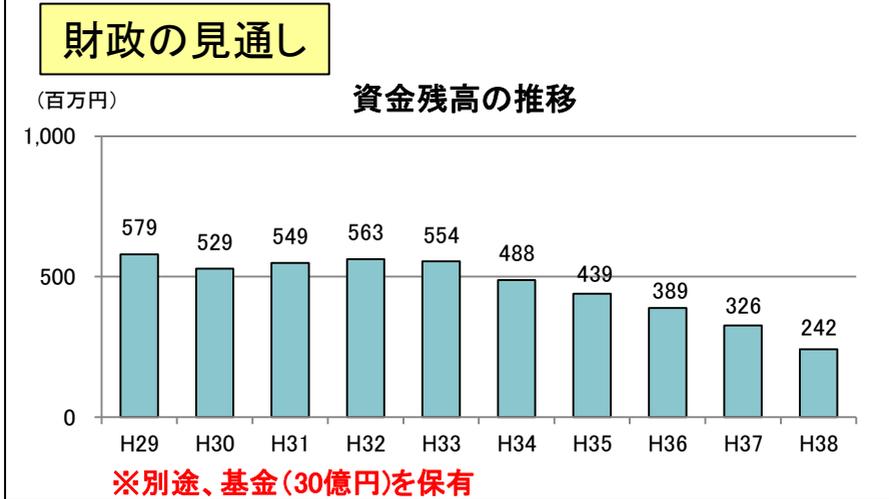
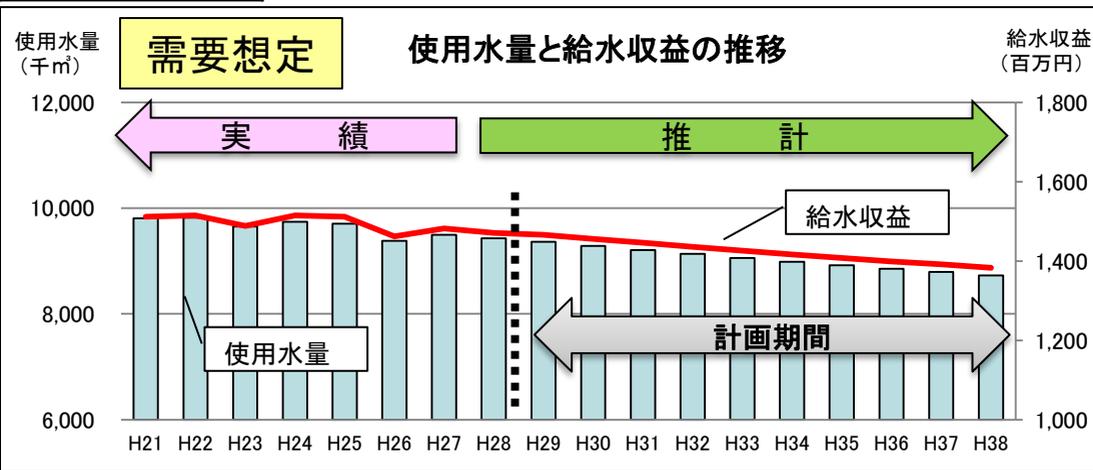
全国で多発する大規模災害の中、地域に密着し、住民の安全安心を守る消防団
(例: 東日本大震災、熊本地震、集中豪雨)

※ 北播磨平均はH28.4.1現在の額

事業名 上・下水道の安定経営①(美しい環境部水道業務課、下水道課)

上水道・下水道など市民生活に密着したインフラが、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」をこのたび策定しました。

①水道事業



投資計画 ※管路の更新は年間7.0kmを目標とする

	H29～38年度(10年間)	うち29年度予算
管渠更新	55億円	5.9億円
施設更新	8億円	1.4億円
合計	63億円	7.3億円

課題と対策

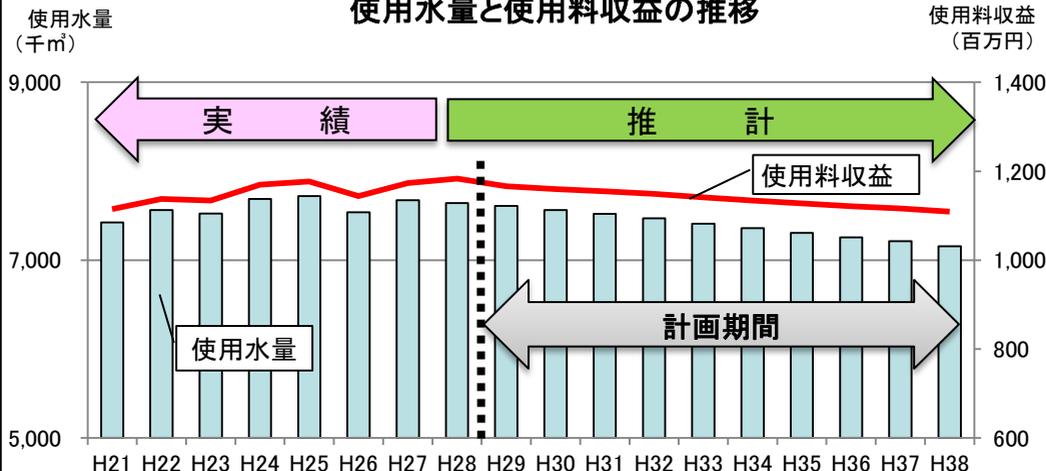
今後の水道事業の収支見通しは、人口減少に伴う水需要の減少で運転資金の残高の減少が続きますが、別途、基金30億円程度の保有が続くことから計画期間内においては料金改定は行いません。

しかしながら「世代間負担の公平性」を図りつつ将来負担を平準化するため、新規事業及び耐震化事業については、今後、企業債を活用するとともに、経費削減に努めるなどの経営努力を続けます。

②下水道事業

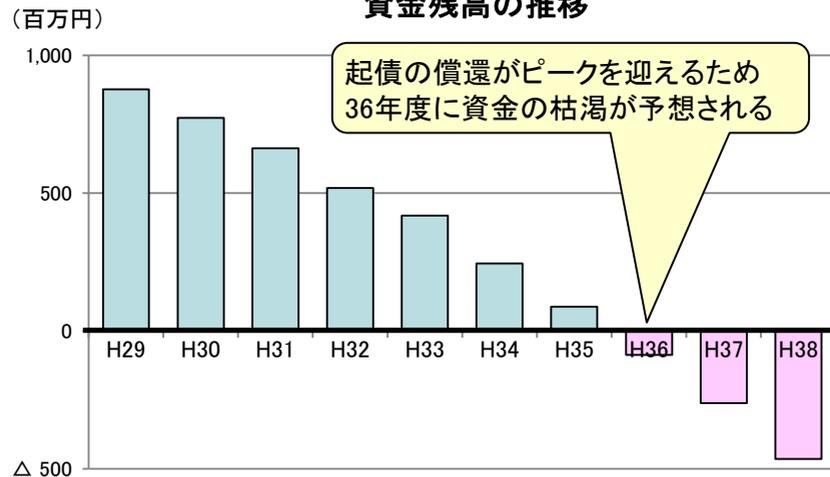
需要想定

使用水量と使用料収益の推移

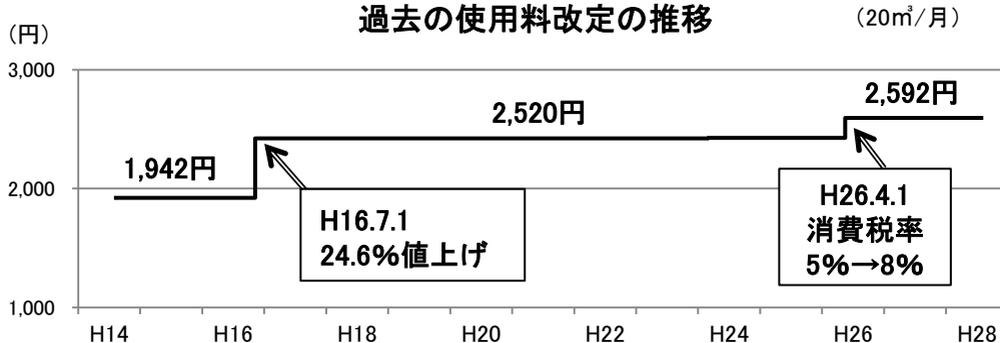


財政の見通し

資金残高の推移



過去の使用料改定の推移



投資計画

※老朽化した管渠・施設の更新を計画的に実施

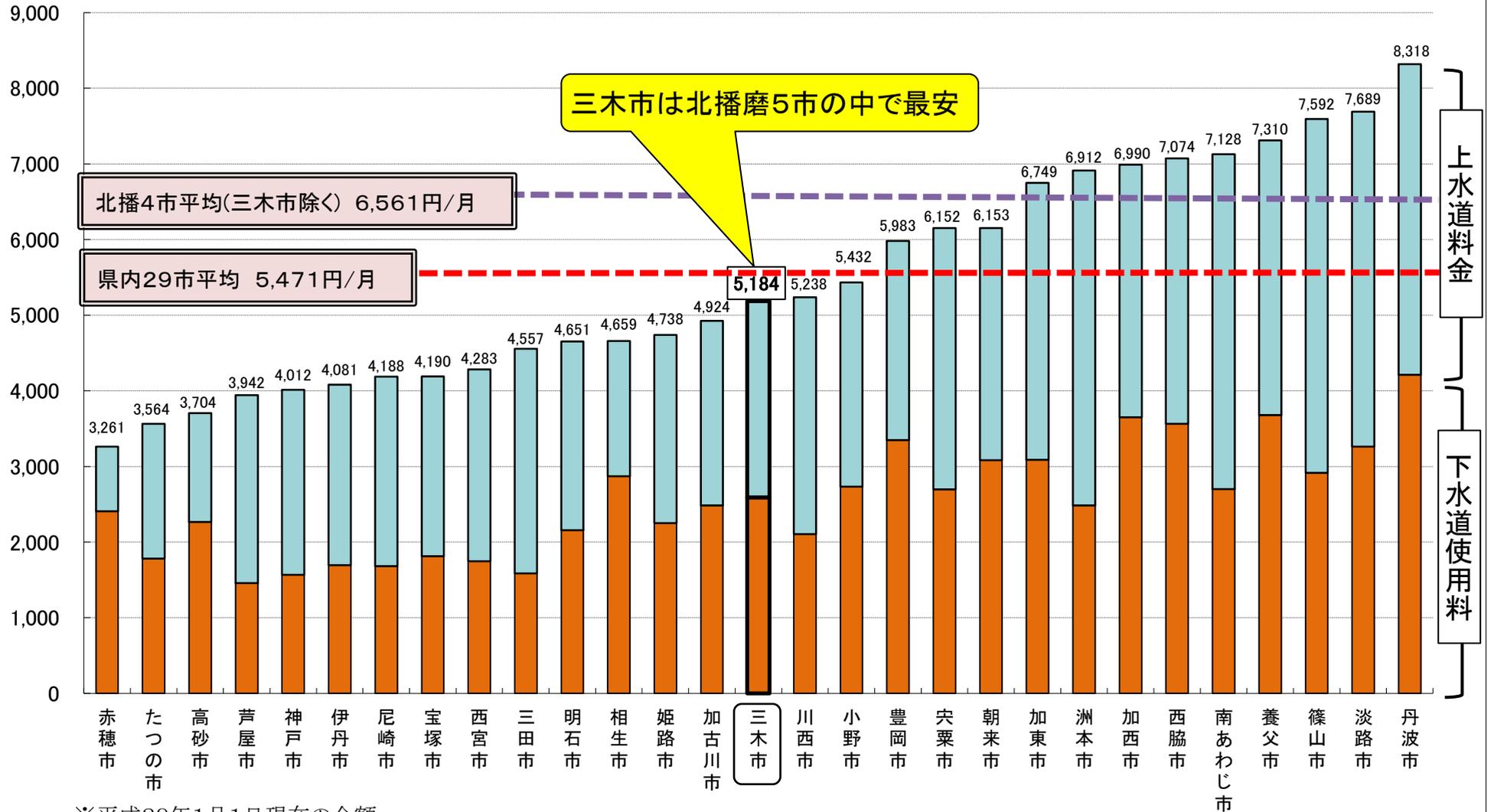
	H29～38年度(10年間)	うち29年度予算
管渠更新	44億円	6.3億円
施設更新	15億円	2.2億円
合計	59億円	8.5億円

課題と対策

平成36年度に資金の枯渇が見込まれるため、継続的に一般会計から繰り入れるとともに施設の統廃合・合理化を進めます。なお、計画期間の前半において使用料改定時期及び改定率等を検討し、経営の安定化を図ります。

(参考) 県内29市の「上水道料金+下水道使用料」の現状

(単位：円)



※平成29年1月1日現在の金額

※1か月当たり20m³の金額

※水道メーターの口径が13mmと20mmで料金が異なる場合は13mmで比較

※下水道については、総務省により3,000円が目安とされています

平成27年10月の「三木市バス交通の見直し計画」に基づく、見直し後のバスの利用状況は、次のとおりです。
平成29年度においては見直し後の検証を更に進め、今後のバス交通の再構築を行い、路線バスの充実を図っていきます。

- バス利用者数のトータルは、見直し前後で約3千人/年の増
- 旧直通バスの利用者数は、路線バス化(途中乗降の自由化)により約1万人の増
一方、医療センターへの通院利用者数は、減便などの影響により約5千人の減 ⇒ 旧直通バスのトータルでは、約5千人の増
- 補助金額のうち「赤字補助分」については、旧直通バスと路線バスとの重複路線の整理統合などにより約19百万円の減
- 一方、「運賃補填分」については、ICカード乗車券(ニコパカード)の普及や、高校生の通学利用の増加などにより約27百万円の増
⇒補助金額のトータルは、約8百万円の増

<利用者数>

(単位:千人)

区分	H27決算 (H26.10~ H27.9) A	H28決見 (H27.10~ H28.9) B	増減 B-A	H29当初 (H28.10~ H29.9)
旧コミュニティバス	105	102	△3	102
北播磨総合医療センターへの旧直通バス	39	44	5	44
うち医療センターでの乗降者数	39	34	△5	34
1日当たり乗降者数(人)	109.1	90.5	△18.6	90.5
その他		10	10	10
路線バス	201	202	1	203
合計	345	348	3	349

注)市が補助していない独自営業路線などを除いた数値。

<補助金額>

(単位:百万円)

区分	H27決算 (H26.10~ H27.9) C	H28決見 (H27.10~ H28.9) D	増減 D-C	H29当初 (H28.10~ H29.9)
旧コミュニティバス	82	105	23	101
北播磨総合医療センターへの旧直通バス	250	203	△47	196
うち医療センターでの乗降者数	250	203	△47	196
その他				
路線バス	69	74	5	69
小計(①)	401	382	△19	366
運賃補填(②)	19	46	27	47
合計(①+②)	420	428	8	413

神戸電鉄粟生線の安全運行の確保のため、従来からの神戸電鉄粟生線活性化協議会による取組に加え、平成29年度からは、神戸電鉄が行う車両更新のペースアップを県や沿線市とともに重点的に支援します。
併せて、粟生線の利用促進を図るため、三木市独自の施策についても継続して実施し、粟生線の維持・存続に取り組めます。

[新：新規事業、継：継続事業、拡：拡充事業]

三木市が独自に取り組む施策
(5,678万円)

新 鉄道安全輸送設備等の整備事業補助
(車両更新に係る神鉄負担分の一部を支援)
3,000万円(上限)

継 神戸電鉄福祉パス(8日分乗り放題カード)の交付
2,212万円
[参考] H28予算 3,700万円
実績 2,000万円(見込)

継 学校、自治会などの行事に係る神戸電鉄利用助成
100万円

継 新規就労者(フレッシュマン)の通勤定期運賃助成
300万円

継 北播磨総合医療センターへの通院等に係る神戸電鉄利用補助
66万円

支援フレーム

1編成(約6億円)の負担割合



神鉄負担分のうち三木市域分の車両走行キロで按分した額を新たに支援(上限3,000万円)

県、沿線市と協調して取り組む施策
(2,700万円)

拡 鉄道安全輸送設備等の整備事業補助
(車両更新のペースアップに伴い、支援を拡充)
2,300万円

継 神戸電鉄粟生線活性化協議会への支援
400万円

平成27年10月の市内バス交通の見直しから1年が経過した中で、平成29年度においては、見直し後の検証を更に進めて今後のバス交通の再構築を行うとともに、新たな公共交通網計画(第5次計画)の策定に取り組みます。

現
状

現公共交通網計画(第4次計画)
の計画期間(H25~H29)の終了

バス利用の増と
栗生線利用の減

高齢化の
更なる進展

課

①神戸電鉄栗生線との更なる接続強化

②医療センターへの通院利用者の減への対応

題

③交通空白地への対応

見
直
し
の
方
向
性

- ① I Cデータを活用・分析し、利用実態により即した運行形態へ見直し
- ②鉄道駅を拠点に、鉄道とバスが連携する公共交通網の構築
- ③デマンド型交通など、新たな交通手段の検討

次回の見直し時期は、平成30年10月を目途

事業名 公共施設等総合管理計画の推進(企画管理部企画調整課)

長期的かつ総合的な視点に立って、効率的、効果的な公共施設等の維持管理を行うため、平成29年3月末に「三木市公共施設等総合管理計画」を策定します。

平成29年度からは、本計画の方針に従い施設類型ごとの個別計画の作成に向けて取り組みます。

公共施設等を取り巻く課題

人口減少
少子高齢化

市民ニーズの
変化



公共施設等の
老朽化

財政状況の変化

現在の施設

縮減を検討
する施設

- 利用頻度・費用対効果の低い施設
- 利用見込みのない施設

量の適正化

統廃合
転用
複合化
集約化

維持する
施設

(学校、公民館等
市民生活に大きな影
響のある施設)

- 市民ニーズとの適合
- 長寿命化・安全確保

質の確保

- 改修費用の平準化
- 維持管理経費の縮減
- 民間活用
- 財源の確保
遊休施設等の賃貸・売却

コストの縮減
・平準化

現保有延床面積
32万㎡

0.5万㎡

現在新設中の
施設

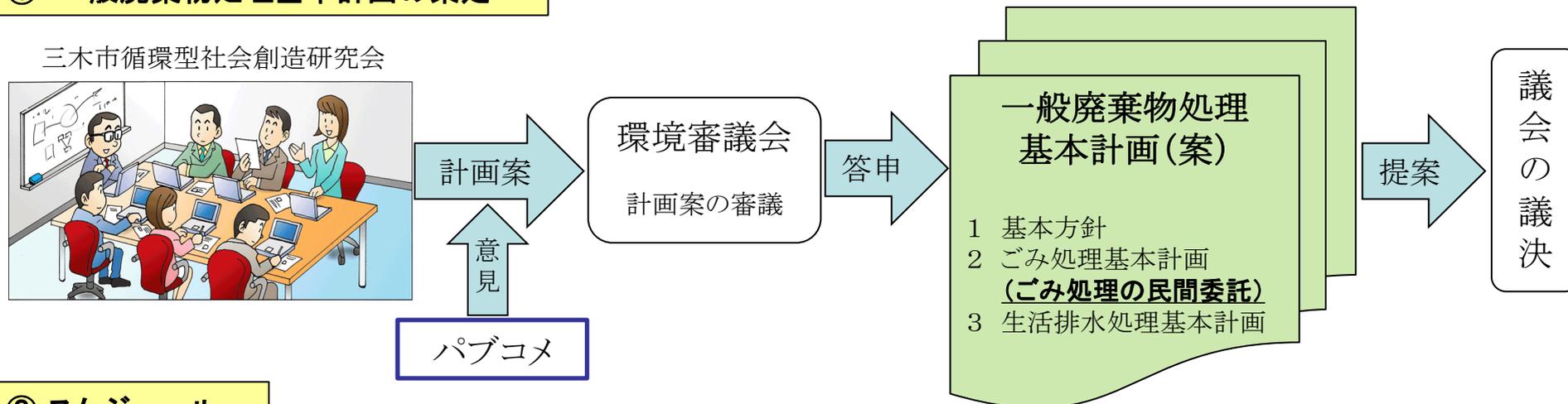
10年後の施設

現保有面積から
5%
(1.6+0.5=2.1万㎡)
縮減を目指します

人口規模、市民
ニーズに対応し
た施設

三木市では、民間の力を活用した一般廃棄物(家庭等のごみ)の処理のあり方について、現在、住民説明会を開催しています。この住民説明会での意見や専門家による意見をもとに、ごみ処理の民間委託を盛り込んだ「一般廃棄物処理基本計画」を策定します。

① 一般廃棄物処理基本計画の策定



② スケジュール

H29年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
研究会での研究、協議					
環境審議会		環境審議会	パブコメ	環境審議会	計画(案)を議会へ 提案・議決

現在、国において、労働基準法の改正が検討されるなどの動きに合わせて、三木市は「働き方改革」として次の方針で超過勤務の削減に取り組むとともに、職員の健康増進とワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。

1. 三木市の現状

【現状①】平成26年 年収ランキング

順位	自治体名	平均年収 (万円)	平均年齢	
			うち超勤	
1	東京都	735	51	41.0歳
2	兵庫県 三木市	724	71	46.2歳
3	東京都 中野区	721	34	47.0歳
4	兵庫県 芦屋市	718	27	40.3歳
5	千葉県 市川市	718	45	44.3歳

出典:2016/4/14 東洋経済オンライン記事

【現状②】超勤単価別・年間残業時間別職員の状況(管理職除く)

超勤単価 (円)	人数 (人)	構成比 (%)	平均年齢 (歳)	残業時間別人数(人)				
				0~ 240 時間	241~ 360 時間	361~ 540 時間	541~ 720 時間	721~ 時間
~2,000	59	15.8	24.9	16	32	9	2	0
2,001~2,500	56	15.0	33.6	34	15	4	3	0
2,501~3,000	162	43.3	43.9	93	32	22	12	3
3,001~3,500	97	25.9	52.8	54	23	18	2	0
計	374	100.0	41.6	197	102	53	19	3

H28.1月~12月の実績額

360時間を超える超勤
手当額(約2,500万円)

【現状③】超勤手当額別の職員数の状況

年間手当額 (万円)	0~50	50~100	100~150	150~200	200~250	計
人数(人)	185	123	45	16	5	374

H28.1月~12月の実績額

【現状④】近隣市の人口1,000人当たりの職員数と月平均超勤時間の状況

	三木市	西脇市	小野市	加西市	加東市	北播磨 4市平均 (三木市除く)
人口1,000人当たり 職員数(H27.4.1)	5.9人	5.0人	5.8人	6.1人	6.7人	5.9人
月平均超勤時間 (H27実績)	20.3 時間/人	15.5 時間/人	13.2 時間/人	12.1 時間/人	12.1 時間/人	13.2 時間/人

20.3時間/人 - 13.2時間/人 = 7.1時間/人
⇒ 概ね月当たり7時間/人の削減を目標とする



2. 現状をふまえた削減目標

平成29年度~31年度の3か年で北播磨4市の平均時間に近づこう、段階的な削減に取り組めます。

3. 平成29~31年度までの削減計画

	月平均 超勤時間	削減割合 対前年度比	前年度からの 平均削減時間
27年度(実績)	20.3	—	—
28年度(見込)	19.3	△ 5%	1.0時間/月(年12.0時間)
29年度	17.3	△10%	2.0時間/月(年24.0時間)
30年度	15.3	△12%	2.0時間/月(年24.0時間)
31年度	13.3	△13%	2.0時間/月(年24.0時間)